

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月28日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

  

**【会社名】** スリープログループ株式会社

**【英訳名】** ThreePro Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 水口 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

**【電話番号】** 03(6832)3260

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山崎 晋一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

**【電話番号】** 03(6832)3260

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山崎 晋一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

前代表取締役の不正行為による不適切な会計処理が行われていたことが判明したことから、外部の専門家で構成する第三者調査委員会を設置し、内容解明を行いました。その結果については、平成22年12月14日付「第三者調査委員会の調査報告書の公表と社内対策委員会（仮称）の設置について」で開示しております。

第三者調査委員会の調査及びその後の社内対策委員会の調査にて判明した、前代表取締役の不正行為による不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年9月17日に提出いたしました第34期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当該不正に伴う影響額のうち、前連結会計年度以前の各年度の連結財務諸表に与える影響が僅少であるため、過年度分の影響額を当連結会計年度において一括して訂正しております。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人より四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 4 【従業員の状況】

###### (1) 連結会社の状況

#### 第2 【事業の状況】

##### 1 【生産、受注及び販売の状況】

###### (3) 販売実績

##### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

###### (1) 経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【四半期連結財務諸表】

###### (1) 【四半期連結貸借対照表】

###### (2) 【四半期連結損益計算書】

###### 【第3四半期連結累計期間】

###### 【第3四半期連結会計期間】

###### (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

###### 【注記事項】

###### (四半期連結貸借対照表関係)

###### (セグメント情報)

###### 【事業の種類別セグメント情報】

###### (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	7,780,288	9,592,581	2,349,939	3,835,175	10,028,834
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,295	246,301	15,988	78,731	35,869
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	267,387	169,396	42,834	50,039	493,555
純資産額 (千円)			1,038,257	1,207,420	986,440
総資産額 (千円)			4,095,818	6,972,235	4,009,528
1株当たり純資産額 (円)			68,545.44	69,575.93	57,842.17
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	15,596.94	9,828.43	2,821.09	2,883.45	29,621.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		9,824.94		2,882.54	
自己資本比率 (%)			25.4	17.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,991	282,837			42,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,876	624,433			468,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,152	449,534			190,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,208,640	1,332,653	874,917
従業員数 (人)			220	300	217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計(会計)期間及び第33期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高	(千円)	7,780,288	9,564,145	2,349,939	3,831,825	10,028,834
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	20,295	224,516	15,988	71,562	35,869
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )	(千円)	267,387	174,611	42,834	42,870	493,555
純資産額	(千円)			1,038,257	1,212,635	986,440
総資産額	(千円)			4,095,818	7,053,138	4,009,528
1株当たり純資産額	(円)			68,545.44	69,876.43	57,842.17
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額( )	(円)	15,596.94	10,131.01	2,821.09	2,470.33	29,621.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		10,127.41		2,469.56	
自己資本比率	(%)			25.4	17.2	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,991	379,225			42,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,876	528,045			468,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,152	449,534			190,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,208,640	1,332,653	874,917
従業員数	(人)			220	1,010	217

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計(会計)期間及び第33期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 4 【従業員の状況】

(訂正前)

##### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	300 (96)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )外数で記載しております。

(訂正後)

##### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,010 (96)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (3) 販売実績

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

単位：千円

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
BPO事業	2,159,087
教育支援事業	1,676,087
合計	3,835,175

- (注) 1 第2四半期連結会計期間より、従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」へ変更し、「教育支援事業」を事業セグメントとして区分掲記した為、前年同四半期比較は行っておりません。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

単位：千円

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
BPO事業	2,155,737
教育支援事業	1,676,087
合計	3,831,825

- (注) 1 第2四半期連結会計期間より、従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」へ変更し、「教育支援事業」を事業セグメントとして区分掲記した為、前年同四半期比較は行っておりません。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の持続が見られ、中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役となりましたが、内需低迷の長期化のため回復ペースは鈍化の傾向にありました。家計の所得環境においては、子ども手当の支給などにより改善の兆しがみられましたが、エコポイント制度などの政策効果も一巡し、個人消費を大きく押し上げるには至りませんでした。雇用情勢においては、若年層の完全失業率が6月に過去最高になるなど、依然厳しい状況にありました。(注1)

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、平成22年4月より株式会社アピバ(以下「アピバ」という。)を新たに連結の範囲に含めた事もあり増収増益となりました。アピバを中心とした教育支援事業では、政府の雇用対策の強化により職業訓練を中心としたサービスが売上・利益を伸ばしました。一方、BPO事業では、金融危機以降、取引先企業からの更なる費用対効果の追及、発注の延期、投資額の見直しによるコスト削減の傾向があり、受注環境が低迷していましたが、春先から新規案件の引き合いや、既存顧客からの増員対応依頼、休眠顧客からの取引復活などにより、前年同期比で売上・利益の減少傾向に歯止めがかかりました。

なお当社グループは、第2四半期連結会計期間より、「教育支援事業」の売上高および営業利益が全セグメントの売上高・営業利益の合計額の10%を超えたため、事業セグメントとして区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。今後とも、「市場創造サポーター」として、教育支援事業、及びBPO事業を通じてパートナー企業や成長産業の発展に貢献することで雇用を創造し、当社グループの企業価値をより一層高めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は38億35百万円、営業利益95百万円、経常利益78百万円、税金等調整前四半期純利益46百万円、四半期純利益は50百万円となりました。

(注1) 平成22年8月 総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

教育支援事業	売上高	16億76百万円	営業利益	1億76百万円
--------	-----	----------	------	---------

平成22年4月よりアピバを新たに連結の範囲に含めた事により、当第3四半期連結会計期間は前年同期比で増収増益となりました。

重点主力分野であるMicrosoft Office総合学習講座や各種IT系資格取得対策・スキルアップ講座において、当第3四半期連結会計期間における在籍者数は計画値を若干上回る推移でしたが、受講者一人一人に適合した受講プランを立案するなど、丁寧なフォローを重ねていった結果、受講者一人当たりの平均月間受講回数が増加し、売上・利益の増加に寄与いたしました。

以上により、教育支援事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は16億76百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

BPO事業 売上高 21億59百万円 営業利益 1億35百万円

金融危機以降、取引先企業の投資抑制の傾向を主とした受注環境の低迷があり、業績に影響を及ぼしましたが、春先より、全国規模での新規案件引き合いや、既存顧客からの増員対応依頼、休眠顧客からの取引復活など、受注環境に改善の兆しが見られました。それに伴う先行投資で利益率に影響もありましたが、前年比で売上・利益の減少傾向に歯止めがかかりました。

以上により、BPO事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は、21億59百万円、営業利益は1億35百万円となりました。

BPO事業のサービス区分別の状況は、以下のとおりであります。

< 営業・販売支援サービス > 売上高 6億40百万円

通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスの全国展開によるサービス提供基盤が整ったものの、増加傾向にあった売上は足踏みが見られました。一方、法人顧客向け営業案件の終了や取引先企業のサービス実施時期の遅延・計画の見直しにより一時的に売上に影響を及ぼしたものの、家電量販店におけるデジタルカメラやロボット型掃除機など、高付加価値製品の全国キャンペーン案件により売上・利益は前年比で微増となりました。

以上により、営業・販売支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は、6億40百万円となりました。

< 導入・設置・交換支援サービス > 売上高 5億39百万円

業務提携先である通信建設業界の大手各社からの携帯電話・次世代無線通信の基地局工事案件や、平成23年の地上波デジタル放送への移行に伴うアンテナ設置工事やデジタルチューナー設置案件など特定の案件については計画通りの推移でしたが、個人向け訪問サポートにおける案件数の減少により収益の悪化が見られました。しかしながら、全国の公共施設等に設置された医療機器の改修業務案件を受注する等、受注環境に改善の兆しが見られました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は5億39百万円となりました。

< 運用支援サービス > 売上高 9億77百万円

コールセンターサービスにおけるIT通信機器関連のサポート業務やアウトバウンド業務の新規案件受注や既存案件の売上増、情報システム開発サービスにおける休眠顧客からの取引復活など、受注環境に改善の兆しが見られ、エンジニアリング開発サービスにおける既存顧客からの増員対応や新たな顧客領域の開拓により待機社員が減少したため、前年対比で売上総利益が改善いたしました。

以上により、運用支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は9億77百万円となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の持続が見られ、中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役となりましたが、内需低迷の長期化のため回復ペースは鈍化の傾向にありました。家計の所得環境においては、子ども手当の支給などにより改善の兆しがみられましたが、エコポイント制度などの政策効果も一巡し、個人消費を大きく押し上げるには至りませんでした。雇用情勢においては、若年層の完全失業率が6月に過去最高になるなど、依然厳しい状況にありました。(注1)

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、平成22年4月より株式会社アピバ(以下「アピバ」という。)を新たに連結の範囲に含めた事もあり増収増益となりました。アピバを中心とした教育支援事業では、政府の雇用対策の強化により職業訓練を中心としたサービスが売上・利益を伸ばしました。一方、BPO事業では、金融危機以降、取引先企業からの更なる費用対効果の追及、発注の延期、投資額の見直しによるコスト削減の傾向があり、受注環境が低迷していましたが、春先から新規案件の引き合いや、既存顧客からの増員対応依頼、休眠顧客からの取引復活などにより、前年同期比で売上・利益の減少傾向に歯止めがかかりました。

なお当社グループは、第2四半期連結会計期間より、「教育支援事業」の売上高および営業利益が全セグメントの売上高・営業利益の合計額の10%を超えたため、事業セグメントとして区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。今後とも、「市場創造サポーター」として、教育支援事業、及びBPO事業を通じてパートナー企業や成長産業の発展に貢献することで雇用を創造し、当社グループの企業価値をより一層高めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は38億31百万円、営業利益94百万円、経常利益71百万円、税金等調整前四半期純利益38百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

(注1)平成22年8月 総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

教育支援事業	売上高	16億76百万円	営業利益	1億76百万円
--------	-----	----------	------	---------

平成22年4月よりアピバを新たに連結の範囲に含めた事により、当第3四半期連結会計期間は前年同期比で増収増益となりました。

重点主力分野であるMicrosoft Office総合学習講座や各種IT系資格取得対策・スキルアップ講座において、当第3四半期連結会計期間における在籍者数は計画値を若干上回る推移でしたが、受講者一人一人に適合した受講プランを立案するなど、丁寧なフォローを重ねていった結果、受講者一人当たりの平均月間受講回数が増加し、売上・利益の増加に寄与いたしました。

以上により、教育支援事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は16億76百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

BPO事業 売上高 21億55百万円 営業利益 1億32百万円

金融危機以降、取引先企業の投資抑制の傾向を主とした受注環境の低迷があり、業績に影響を及ぼしましたが、春先より、全国規模での新規案件引き合いや、既存顧客からの増員対応依頼、休眠顧客からの取引復活など、受注環境に改善の兆しが見られました。それに伴う先行投資で利益率に影響もありましたが、前年比で売上・利益の減少傾向に歯止めがかかりました。

以上により、BPO事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は、21億55百万円、営業利益は1億32百万円となりました。

BPO事業のサービス区分別の状況は、以下のとおりであります。

<営業・販売支援サービス> 売上高 6億37百万円

通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスの全国展開によるサービス提供基盤が整ったものの、増加傾向にあった売上は足踏みが見られました。一方、法人顧客向け営業案件の終了や取引先企業のサービス実施時期の遅延・計画の見直しにより一時的に売上に影響を及ぼしたものの、家電量販店におけるデジタルカメラやロボット型掃除機など、高付加価値製品の全国キャンペーン案件により売上・利益は前年比で微増となりました。

以上により、営業・販売支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は、6億37百万円となりました。

<導入・設置・交換支援サービス> 売上高 5億39百万円

業務提携先である通信建設業界の大手各社からの携帯電話・次世代無線通信の基地局工事案件や、平成23年の地上波デジタル放送への移行に伴うアンテナ設置工事やデジタルチューナー設置案件など特定の案件については計画通りの推移でしたが、個人向け訪問サポートにおける案件数の減少により収益の悪化が見られました。しかしながら、全国の公共施設等に設置された医療機器の改修業務案件を受注する等、受注環境に改善の兆しが見られました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は5億39百万円となりました。

<運用支援サービス> 売上高 9億77百万円

コールセンターサービスにおけるIT通信機器関連のサポート業務やアウトバウンド業務の新規案件受注や既存案件の売上増、情報システム開発サービスにおける休眠顧客からの取引復活など、受注環境に改善の兆しが見られ、エンジニアリング開発サービスにおける既存顧客からの増員対応や新たな顧客領域の開拓により待機社員が減少したため、前年対比で売上総利益が改善いたしました。

以上により、運用支援サービスの当第3四半期連結会計期間における売上高は9億77百万円となりました。

( 2 ) 財務状態の分析

(訂正前)

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億62百万円増加(73.9%増)し、69億72百万円になりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて27億41百万円増加(90.7%増)し、57億64百万円になりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加(22.4%増)し、12億7百万円になりました。

なお、資産並びに負債の増加の主な要因は、平成22年3月31日の株式会社アビバの完全子会社化等の連結の範囲の変更によるものであります。  
この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて、7.3%減少し、17.3%となりました。

(訂正後)

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億43百万円増加(75.9%増)し、70億53百万円になりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて28億17百万円増加(93.2%増)し、58億40百万円になりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円増加(22.9%増)し、12億12百万円になりました。

なお、資産並びに負債の増加の主な要因は、平成22年3月31日の株式会社アビバの完全子会社化等の連結の範囲の変更によるものであります。  
この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少し、17.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### (訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、4億57百万円増加し、13億32百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって使用した資金は、13百万円となりました(前第3四半期会計期間は61百万円の支出でした)。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、2億66百万円となりました(前第3四半期会計期間は1億16百万円の支出でした)。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、2億64百万円となりました(前第3四半期会計期間は3億44百万円の収入でした)。

#### (訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、4億57百万円増加し、13億32百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、2百万円となりました(前第3四半期会計期間は61百万円の支出でした)。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、2億82百万円となりました(前第3四半期会計期間は1億16百万円の支出でした)。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、2億64百万円となりました(前第3四半期会計期間は3億44百万円の収入でした)。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【四半期連結財務諸表】

#### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,348,727	890,982
受取手形及び売掛金	1,321,735	1,228,152
有価証券	95,000	95,000
商品及び製品	61,266	14,631
仕掛品	1,237	3,332
未成工事支出金	256,407	220,233
原材料及び貯蔵品	3,230	752
その他	452,378	449,509
貸倒引当金	31,127	21,078
流動資産合計	3,508,856	2,881,515
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,313,194	1,151,542
無形固定資産		
のれん	1,463,502	234,979
その他	336,006	46,496
無形固定資産合計	1,799,508	281,476
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	838,751	275,415
その他	636,552	535,526
貸倒引当金	124,627	115,949
投資その他の資産合計	1,350,675	694,993
固定資産合計	3,463,379	1,128,012
資産合計	6,972,235	4,009,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	118,651	83,448
短期借入金	400,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	510,992	489,747
未払金	949,017	661,218
未払法人税等	42,202	25,937
前受金	2,231,750	2,276
賞与引当金	48,174	22,009
役員賞与引当金	3,139	-
教室閉鎖損失引当金	39,229	-
その他	482,557	245,360
流動負債合計	4,825,715	2,179,999
<b>固定負債</b>		
長期借入金	568,485	750,966

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
退職給付引当金	120,673	6,235
役員退職慰労引当金	17,389	-
その他	232,550	85,885
固定負債合計	939,099	843,088
負債合計	5,764,814	3,023,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	515,207
利益剰余金	234,747	345,823
自己株式	140,395	163,537
株主資本合計	1,205,313	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,107	22,007
評価・換算差額等合計	2,107	22,007
純資産合計	1,207,420	986,440
負債純資産合計	6,972,235	4,009,528

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,348,727	890,982
受取手形及び売掛金	<u>1,320,685</u>	1,228,152
有価証券	95,000	95,000
商品及び製品	61,266	14,631
仕掛品	1,237	3,332
未成工事支出金	<u>237,507</u>	220,233
原材料及び貯蔵品	3,230	752
その他	<u>455,417</u>	449,509
貸倒引当金	31,127	21,078
流動資産合計	<u>3,491,945</u>	2,881,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	1,313,194	1,151,542
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,463,502	234,979
その他	<u>312,225</u>	46,496
無形固定資産合計	<u>1,775,727</u>	281,476
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	<u>808,751</u>	275,415
その他	<u>2,378,147</u>	<u>2,353,526</u>
貸倒引当金	124,627	115,949
投資その他の資産合計	<u>1,472,270</u>	694,993
固定資産合計	<u>3,561,193</u>	1,128,012
資産合計	<u>7,053,138</u>	4,009,528

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	118,651	83,448
短期借入金	400,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	510,992	489,747
未払金	950,796	661,218
未払法人税等	42,202	25,937
前受金	2,231,750	2,276
仮受金	77,693	-
賞与引当金	48,174	22,009
役員賞与引当金	3,139	-
教室閉鎖損失引当金	39,229	-
その他	478,772	245,360
流動負債合計	4,901,403	2,179,999
<b>固定負債</b>		
長期借入金	568,485	750,966
退職給付引当金	120,673	6,235
役員退職慰労引当金	17,389	-
その他	232,550	85,885
固定負債合計	939,099	843,088
負債合計	5,840,502	3,023,087
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	515,207
利益剰余金	239,962	345,823
自己株式	140,395	163,537
株主資本合計	1,210,528	1,008,447
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,107	22,007
評価・換算差額等合計	2,107	22,007
純資産合計	1,212,635	986,440
負債純資産合計	7,053,138	4,009,528

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,780,288	9,592,581
売上原価	6,065,659	7,110,878
売上総利益	1,714,628	2,481,703
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,716,484	<sup>1</sup> 2,222,195
営業利益又は営業損失( )	1,855	259,507
営業外収益		
受取利息	20,108	22,392
受取配当金	699	1,657
受取手数料	20,791	4,618
業務受託料	35,000	10,000
賃貸収入	6,680	15,030
その他	7,978	7,680
営業外収益合計	91,257	61,378
営業外費用		
支払利息	24,764	26,529
賃借料	35,000	10,000
賃貸収入原価	4,636	10,433
貸倒引当金繰入額	2,133	11,768
その他	2,570	15,853
営業外費用合計	69,106	74,584
経常利益	20,295	246,301
特別利益		
賞与引当金戻入額	31,414	10,520
合意解約金	39,403	19,000
投資有価証券売却益	-	1,173
事業譲渡益	10,000	-
その他	1,851	15
特別利益合計	82,669	30,709
特別損失		
過年度損益修正損	19,799	-
固定資産売却損	83	109
固定資産除却損	935	2,089
のれんの減損損失	<sup>2</sup> 223,794	31,258
休業手当	6,843	-
貸倒引当金繰入額	35,462	-
投資有価証券評価損	212	18,614
教室閉鎖損失引当金繰入額	-	12,538
その他	-	1,290
特別損失合計	287,130	65,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	184,165	211,110

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,095	45,438
法人税等調整額	40,126	3,723
法人税等合計	83,221	41,714
四半期純利益又は四半期純損失( )	267,387	<u>169,396</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,780,288	9,564,145
売上原価	6,065,659	7,110,878
売上総利益	1,714,628	2,453,267
販売費及び一般管理費	1,716,484	2,209,237
営業利益又は営業損失( )	1,855	244,029
営業外収益		
受取利息	20,108	22,392
受取配当金	699	1,657
受取手数料	20,791	4,618
業務受託料	35,000	10,000
賃貸収入	6,680	15,030
その他	7,978	7,680
営業外収益合計	91,257	61,378
営業外費用		
支払利息	24,764	26,529
賃借料	35,000	10,000
賃貸収入原価	4,636	10,433
貸倒引当金繰入額	2,133	11,768
その他	2,570	22,161
営業外費用合計	69,106	80,891
経常利益	20,295	224,516
特別利益		
過年度損益修正益	-	27,000
賞与引当金戻入額	31,414	10,520
合意解約金	39,403	19,000
投資有価証券売却益	-	1,173
事業譲渡益	10,000	-
その他	1,851	15
特別利益合計	82,669	57,709
特別損失		
過年度損益修正損	19,799	-
固定資産売却損	83	109
固定資産除却損	935	2,089
のれんの減損損失	223,794	31,258
休業手当	6,843	-
貸倒引当金繰入額	35,462	-
投資有価証券評価損	212	18,614
教室閉鎖損失引当金繰入額	-	12,538
その他	-	1,290
特別損失合計	287,130	65,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	184,165	216,325
法人税、住民税及び事業税	43,095	45,438
法人税等調整額	40,126	3,723
法人税等合計	83,221	41,714
四半期純利益又は四半期純損失( )	267,387	174,611

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,349,939	3,835,175
売上原価	1,840,929	2,788,554
売上総利益	509,010	1,046,620
販売費及び一般管理費	1,534,691	1,950,861
営業利益又は営業損失( )	25,681	95,759
営業外収益		
受取利息	11,643	8,554
受取配当金	291	1,091
受取手数料	6,661	600
業務受託料	15,000	-
賃貸収入	5,010	5,010
その他	1,195	801
営業外収益合計	39,802	16,058
営業外費用		
支払利息	8,547	7,468
賃借料	15,000	-
賃貸収入原価	3,477	3,477
貸倒引当金繰入額	2,133	11,768
その他	951	10,371
営業外費用合計	30,109	33,086
経常利益又は経常損失( )	15,988	78,731
特別利益		
賞与引当金戻入額	26,031	1,110
特別利益合計	26,031	1,110
特別損失		
過年度損益修正損	9,199	-
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	-	1,172
のれんの減損損失	-	18,900
投資有価証券評価損	-	1,586
休業手当	6,843	-
教室閉鎖損失引当金繰入額	-	12,120
特別損失合計	16,125	33,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,082	46,062
法人税、住民税及び事業税	20,124	6,978
法人税等調整額	16,627	3,001
法人税等合計	36,752	3,976
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,834	50,039

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,349,939	3,831,825
売上原価	1,840,929	2,788,554
売上総利益	509,010	1,043,270
販売費及び一般管理費	1,534,691	1,948,630
営業利益又は営業損失( )	25,681	94,639
営業外収益		
受取利息	11,643	8,554
受取配当金	291	1,091
受取手数料	6,661	600
業務受託料	15,000	-
賃貸収入	5,010	5,010
その他	1,195	801
営業外収益合計	39,802	16,058
営業外費用		
支払利息	8,547	7,468
賃借料	15,000	-
賃貸収入原価	3,477	3,477
貸倒引当金繰入額	2,133	11,768
その他	951	16,421
営業外費用合計	30,109	39,136
経常利益又は経常損失( )	15,988	71,562
特別利益		
賞与引当金戻入額	26,031	1,110
特別利益合計	26,031	1,110
特別損失		
過年度損益修正損	9,199	-
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	-	1,172
のれんの減損損失	-	18,900
投資有価証券評価損	-	1,586
休業手当	6,843	-
教室閉鎖損失引当金繰入額	-	12,120
特別損失合計	16,125	33,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,082	38,893
法人税、住民税及び事業税	20,124	6,978
法人税等調整額	16,627	3,001
法人税等合計	36,752	3,976
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,834	42,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	184,165	211,110
減価償却費	46,897	90,201
のれん償却額	55,805	83,792
のれんの減損損失	223,794	31,258
事業譲渡損益( は益)	10,000	-
合意解約金( は益)	30,347	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	66,584	18,727
賞与引当金の増減額( は減少)	42,530	26,164
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	3,139
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,154	4,663
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	2,056
教室閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	3,017
受取利息及び受取配当金	20,807	24,049
支払利息	24,764	26,529
投資有価証券評価損益( は益)	-	18,614
売上債権の増減額( は増加)	376,871	68,891
たな卸資産の増減額( は増加)	97,387	30,263
仕入債務の増減額( は減少)	12,026	15,003
未払金の増減額( は減少)	167,006	169,365
前受金の増減額( は減少)	-	74,793
その他	38,928	32,779
小計	210,416	301,436
利息及び配当金の受取額	15,162	23,184
利息の支払額	25,687	27,527
法人税等の還付額	86,563	48,832
法人税等の支払額	74,463	63,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,991	282,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	4,030
定期預金の払戻による収入	-	4,022
有形固定資産の取得による支出	3,488	8,590
有形固定資産の売却による収入	47	1,936
無形固定資産の取得による支出	20,500	219,739
投資有価証券の取得による支出	45,133	265,371
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,649	177,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	45,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	957,181
短期貸付けによる支出	546,774	812,912
短期貸付金の回収による収入	329,470	732,688

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
長期貸付けによる支出	10,010	10,250
長期貸付金の回収による収入	10,942	14,204
差入保証金の差入による支出	95,622	30,644
差入保証金の回収による収入	5,541	117,969
事業譲受による支出	37,000	-
事業譲渡による収入	10,000	-
保険積立金の積立による支出	20,160	-
保険積立金の解約による収入	-	16,273
その他	162	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,876	624,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	315,000
長期借入れによる収入	700,000	240,000
長期借入金の返済による支出	194,199	401,235
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	37,906
リース債務の返済による支出	23,138	38,652
自己株式の売却による収入	-	27,469
自己株式の取得による支出	310,444	-
配当金の支払額	19,066	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,152	449,534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,267	457,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372	874,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,640	1,332,653

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	184,165	216,325
減価償却費	46,897	87,696
のれん償却額	55,805	83,792
のれんの減損損失	223,794	31,258
事業譲渡損益( は益)	10,000	-
合意解約金( は益)	30,347	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	66,584	18,727
賞与引当金の増減額( は減少)	42,530	26,164
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	3,139
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,154	4,663
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	2,056
教室閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	3,017
受取利息及び受取配当金	20,807	24,049
支払利息	24,764	26,529
投資有価証券評価損益( は益)	-	18,614
売上債権の増減額( は増加)	376,871	69,941
たな卸資産の増減額( は増加)	97,387	11,363
仕入債務の増減額( は減少)	12,026	15,003
未払金の増減額( は減少)	167,006	172,086
前受金の増減額( は減少)	-	74,793
その他	38,928	35,318
小計	210,416	323,915
利息及び配当金の受取額	15,162	23,184
利息の支払額	25,687	27,527
不法原因給付による仮受金	-	73,909
法人税等の還付額	86,563	48,832
法人税等の支払額	74,463	63,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,991</b>	<b>379,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	4,030
定期預金の払戻による収入	-	4,022
有形固定資産の取得による支出	3,488	8,590
有形固定資産の売却による収入	47	1,936
無形固定資産の取得による支出	20,500	215,239
投資有価証券の取得による支出	45,133	265,371
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,649	177,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	45,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	957,181
短期貸付けによる支出	546,774	831,812

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
短期貸付金の回収による収入	329,470	732,688
長期貸付けによる支出	10,010	10,250
長期貸付金の回収による収入	10,942	14,204
差入保証金の差入による支出	95,622	30,644
差入保証金の回収による収入	5,541	117,969
事業譲受による支出	37,000	-
事業譲渡による収入	10,000	-
保険積立金の積立による支出	20,160	81,988
保険積立金の解約による収入	-	16,273
その他	162	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,876	528,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	315,000
長期借入れによる収入	700,000	240,000
長期借入金の返済による支出	194,199	401,235
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	37,906
リース債務の返済による支出	23,138	38,652
自己株式の売却による収入	-	27,469
自己株式の取得による支出	310,444	-
配当金の支払額	19,066	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,152	449,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,267	457,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372	874,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,640	1,332,653

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額432,719千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額185,221千円であります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計期間末 (平成21年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額432,719千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額185,221千円であります。
<u>2. 担保に供している資産</u> <u>投資その他の資産 その他</u> <u>(投資有価証券) 87,938千円</u> <u>(保険積立金) 35,264千円</u> <u>計 123,202千円</u>	<u>2. 担保に供している資産</u> <u>投資その他の資産 その他</u> <u>(投資有価証券) 17,349千円</u> <u>(保険積立金) 50,956千円</u> <u>計 68,305千円</u>
<u>なお、当該資産は、代表取締役高野研の金融機関からの借入金の担保に供しております。</u>	<u>なお、当該資産は、代表取締役高野研の金融機関からの借入金の担保に供しております。</u>
3. 投資有価証券には、貸付有価証券87,938千円が含まれております。	3. 投資有価証券には、貸付有価証券17,349千円が含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>2,159,087</u>	1,676,087	<u>3,835,175</u>		<u>3,835,175</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,539	2,013	7,552	(7,552)	
計	<u>2,164,627</u>	1,678,100	<u>3,842,727</u>	(7,552)	<u>3,835,175</u>
営業利益	<u>135,874</u>	176,574	<u>312,448</u>	(216,689)	<u>95,759</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス(IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス(通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス(コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、第2四半期連結会計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、第2四半期連結会計期間より区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

(訂正後)

(単位：千円)

	B P O事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>2,155,737</u>	1,676,087	<u>3,831,825</u>		<u>3,831,825</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,539	2,013	7,552	(7,552)	
計	<u>2,161,277</u>	1,678,100	<u>3,839,377</u>	(7,552)	<u>3,831,825</u>
営業利益	<u>132,849</u>	176,574	<u>309,424</u>	(214,784)	<u>94,639</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
B P O事業	営業・販売支援サービス（IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等） 導入・設置・交換支援サービス（通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等） 運用支援サービス（コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等）
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、第2四半期連結会計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、第2四半期連結会計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「B P O事業」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,243,402	2,349,178	9,592,581		9,592,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,306	5,519	50,825	(50,825)	
計	7,288,708	2,354,698	9,643,406	(50,825)	9,592,581
営業利益	641,401	236,464	877,866	(618,358)	259,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス（IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等） 導入・設置・交換支援サービス（通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等） 運用支援サービス（コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等）
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、第2四半期連結累計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、第2四半期連結累計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

5. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,640,651千円増加しております。

(訂正後)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>7,214,967</u>	2,349,178	<u>9,564,145</u>		<u>9,564,145</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,306	5,519	50,825	(50,825)	
計	<u>7,260,273</u>	2,354,698	<u>9,614,971</u>	(50,825)	<u>9,564,145</u>
営業利益	<u>622,876</u>	236,464	<u>859,341</u>	(615,311)	<u>244,029</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス（IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等） 導入・設置・交換支援サービス（通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等） 運用支援サービス（コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等）
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、第2四半期連結累計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、第2四半期連結累計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

5. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,640,651千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
69,575円93銭	57,842円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,207,420	986,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	17,354	17,054

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15,596円94銭	1株当たり四半期純利益金額 9,828円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9,824円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額等		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	267,387	169,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (千円)	267,387	169,396
普通株式の期中平均株式数(株)	17,143.56	17,235.32
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6.13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2,821円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,883円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,882円54銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額等		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	42,834	50,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (千円)	42,834	50,039
普通株式の期中平均株式数(株)	15,183.82	17,354.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		5.45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
69,876円43銭	57,842円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,212,635	986,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	17,354	17,054

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15,596円94銭	1株当たり四半期純利益金額 10,131円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,127円41銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額等		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	267,387	174,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (千円)	267,387	174,611
普通株式の期中平均株式数(株)	17,143.56	17,235.32
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6.13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2,821円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,470円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,469円56銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額等		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	42,834	42,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	42,834	42,870
普通株式の期中平均株式数(株)	15,183.82	17,354.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		5.45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月25日

スリープログループ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。